

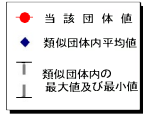
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

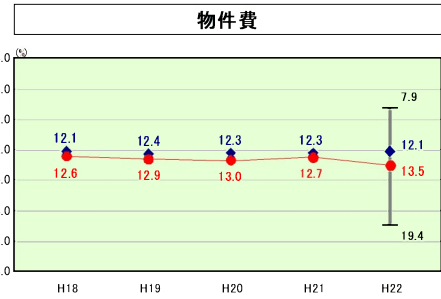
神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

人口総数	1,381,706	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	142.70	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	607,607,195	千円	実質公債費比率	11.9	%
歳出総額	599,464,716	千円	将来負担比率	120.0	%
実質収支	1,354,267	千円	市町村類型	H18 政令市 H19 政令市 H20 政令市	
標準財政規模	291,351,977	千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市	
地方債現在高	852,950,997	千円			

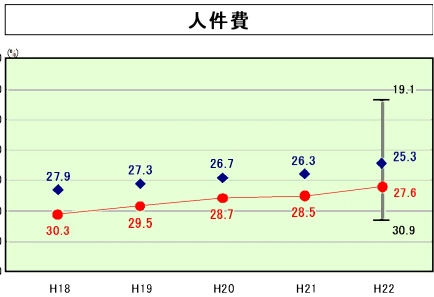


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



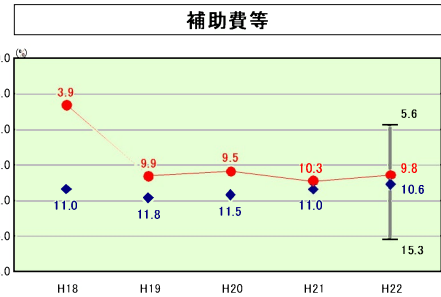
物件費の分析欄

民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きているが、それ以外の経費の見直しの効果により、経常収支比率の物件費は横ばいで推移している。



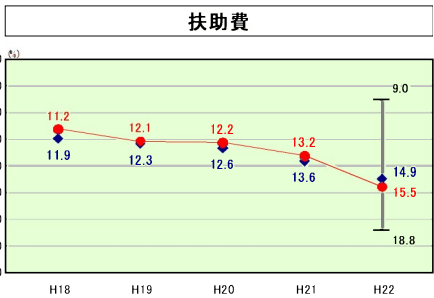
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっているが、3次にわたる行財政改革プランによる、平成14年度から平成21年度までの8年間で2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移している。
平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。



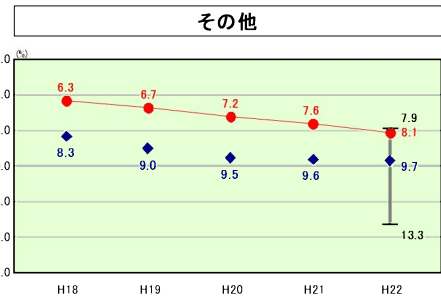
補助費等の分析欄

平成19年度に分析方法を変更したため大きく増加したが、補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組みを進めていることから、経常収支比率の補助費等は横ばいで推移している。



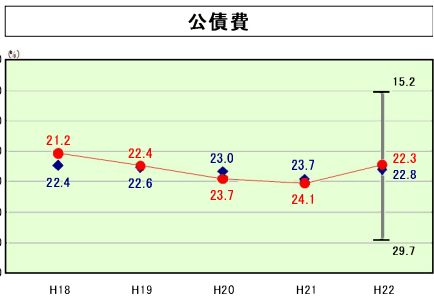
扶助費の分析欄

経済不況などの影響から、生活保護扶助費が増加傾向にあることや、子ども手当制度の創設、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化などにより、類似団体同様に増加傾向にあるため、今後とも持続可能な制度構築を目指す。



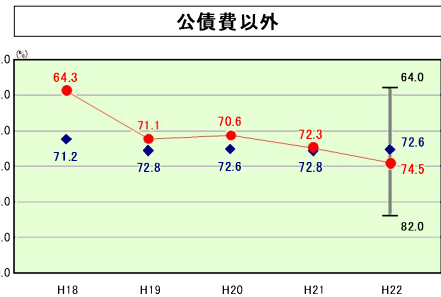
その他の分析欄

その他の主なものは、公営企業会計に対する繰出基準に基づく繰出金であり、類似団体と比較して少ないものの、増加傾向にあるため、一般会計からの繰入金に頼らない自立した財政運営を行うよう、引き続き公営企業の経営健全化を進める。



公債費の分析欄

実質公債費比率の導入に伴い、平成18年度決算から減債基金への積立繰延を停止し、ルール通りの積立を行うこととしたことなどにより、公債費は増加している。
また、平成22年度については、既往償還元金の減少により、公債費は減少している。
今後とも減債基金への着実な積立を実施し、積立不足の縮減を図り、引き続き将来的な負担の減少に努める。



公債費以外の分析欄

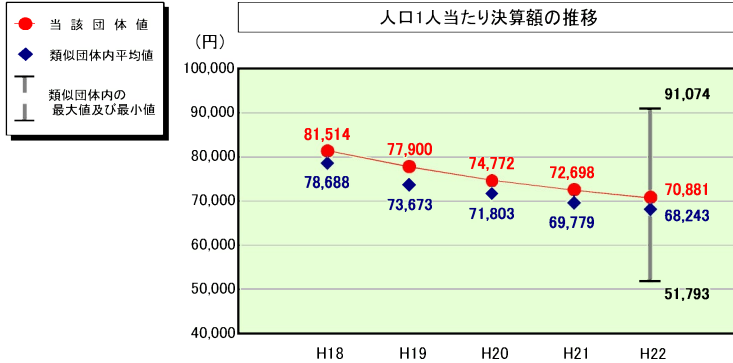
平成19年度に補助費等の分析方法を変更したため大きく増加している。
また、平成14年度から平成21年度までの8年間で2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、経常収支比率の人件費の割合は減少傾向で推移しているものの、経済不況などの影響による生活保護扶助費の増加や、子ども手当制度の創設、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化による児童福祉費の増加など、人件費の減少を上回る扶助費の増加などにより、経常収支比率の公債費以外は増加傾向で推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



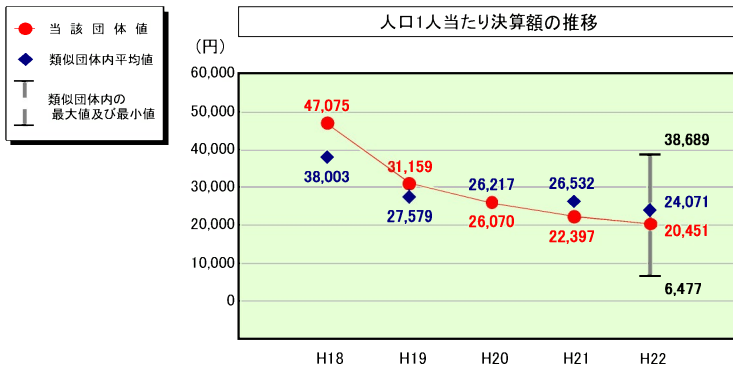
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	98,388,261	71,208	68,976	▲ 3.2
賃金 (物件費)	501,953	363	1,745	▲ 79.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	125	0	39	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,344,127	3,868	1,838	▲ 110.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,665,721	1,206	1,949	▲ 38.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,947,319	2,133	1,368	▲ 55.9
▲退職金	▲ 10,910,478	▲ 7,896	▲ 7,702	2.5
合計	97,937,028	70,881	68,243	3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.45	6.94	0.51
ラスパイレース指数	103.7	101.2	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

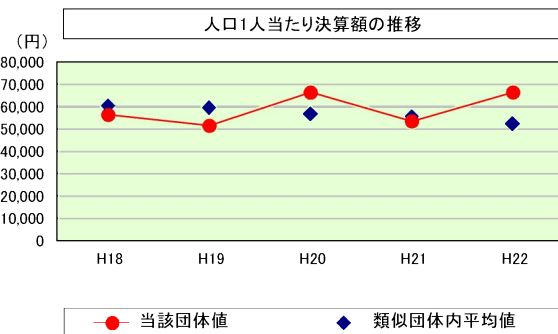


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	36,851,948	26,671	37,769	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	3,363,792	2,435	3,875	▲ 37.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	32,765,548	23,714	19,006	24.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,162,248	11,697	15,147	▲ 22.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	233	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,812,056	1,311	1,323	▲ 0.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲特定財源の額	▲ 21,574,305	▲ 15,614	▲ 16,910	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 41,124,476	▲ 29,764	▲ 36,403	▲ 18.2
合計	28,256,811	20,451	24,071	▲ 15.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	74,396,887	56,532	▲ 1.0	60,601	▲ 1.7	0.7
うち単独分	45,190,780	34,339	6.4	36,072	▲ 6.7	13.1
H19	69,250,037	51,648	▲ 8.6	59,665	▲ 1.5	▲ 7.1
うち単独分	40,658,439	30,324	▲ 11.7	36,304	0.6	▲ 12.3
H20	90,440,940	66,547	28.8	56,795	▲ 4.8	33.6
うち単独分	57,483,684	42,297	39.5	32,946	▲ 9.2	48.7
H21	73,670,375	53,623	▲ 19.4	55,769	▲ 1.8	▲ 17.6
うち単独分	35,440,134	25,796	▲ 39.0	31,551	▲ 4.2	▲ 34.8
H22	91,960,716	66,556	24.1	52,334	▲ 6.2	30.3
うち単独分	41,801,588	30,254	17.3	29,965	▲ 5.0	22.3
過去5年間平均	79,943,791	58,981	4.8	57,033	▲ 3.2	8.0
うち単独分	44,114,925	32,602	2.5	33,368	▲ 4.9	7.4